



2020年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年12月10日

上場会社名 株式会社 トップカルチャー
 コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 遠海 武則 TEL 025-232-0008
 定時株主総会開催予定日 2021年1月15日 有価証券報告書提出予定日 2021年1月18日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の連結業績(2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	30,127	3.4	436	150.6	476	208.9	371	173.1
2019年10月期	31,185	3.3	174		154		135	

(注) 包括利益 2020年10月期 373百万円 (89.1%) 2019年10月期 136百万円 ()

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	30.73	30.66	10.8	2.3	1.4
2019年10月期	11.25	11.23	4.3	0.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 百万円 2019年10月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	20,182	3,646	17.9	298.86
2019年10月期	21,528	3,273	15.1	268.14

(参考) 自己資本 2020年10月期 3,611百万円 2019年10月期 3,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	3,359	124	2,516	2,212
2019年10月期	623	215	3,031	1,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期		0.00		0.00	0.00	0		
2020年10月期		0.00		0.00	0.00	0		
2021年10月期(予想)								

(注) 2021年10月期の配当予想につきましては、現時点で合理的な連結業績予想の算定が困難なことから、未定としております。

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

2021年10月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中で、業績予想の合理的な判断が困難であるため、未定としております。今後、合理的な判断が可能となった段階で速やかに公表いたします。詳しくは、決算短信(添付資料)7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期	12,688,000 株	2019年10月期	12,688,000 株
期末自己株式数	2020年10月期	603,480 株	2019年10月期	603,480 株
期中平均株式数	2020年10月期	12,084,520 株	2019年10月期	12,084,520 株

(参考)個別業績の概要

2020年10月期の個別業績(2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	29,453	3.5	345	190.6	456	172.6	354	135.6
2019年10月期	30,537	3.0	119		167		150	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期	29.31	29.25
2019年10月期	12.44	12.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	20,088	3,629	18.0	299.63
2019年10月期	21,549	3,275	15.2	270.34

(参考) 自己資本 2020年10月期 3,620百万円 2019年10月期 3,266百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年10月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中で、業績予想の合理的な判断が困難であることから未定とさせていただきますが、今後、合理的な判断が可能となった段階で速やかにお知らせいたします。詳しくは、決算短信(添付資料)7ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の変動	43

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の業績概況

	2019年10月期	2020年10月期	前年比
売上高	31,185	30,127	96.6%
営業利益	174	436	250.6%
経常利益	154	476	308.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	135	371	273.1%

	2019年10月期	2020年10月期	前年比
売上高	30,537	29,453	96.5%
営業利益	119	345	290.6%
経常利益	167	456	272.6%
当期純利益	150	354	235.6%

当連結会計年度の店舗状況

閉店	3店（蔦屋書店部門）
期末店舗数	75（蔦屋書店部門 73、古本市場トップブックス 2） 都県別内訳： 新潟26、長野13、神奈川5、東京11、群馬6、埼玉6、静岡2、茨城2、 宮城2、岩手2

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が一転し、相次ぐ自然災害の発生や、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言の解除後は、感染拡大の措置を講じつつ、段階的に経済活動を再開していく動きとなっておりますが、当面極めて厳しい状況が続くと見込まれており、わが国の経済のみならず、世界経済も併せて先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境につきましても、2019年10月に襲来した台風19号により、当社の運営する蔦屋書店東松山店が甚大な被害を受け休店しておりましたが、2019年12月27日より営業を再開いたしました。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言を受け、2020年4月から5月にかけて東京都の2店舗を休業し、他74店舗につきましても営業時間の短縮等を行いました。

また、緊急事態宣言に伴う外出自粛要請を受け、商談や各種会議、店舗巡回もリモートで行い、店舗や事業所内での密閉・密集・密接の3つの密を避ける対策を実施し、お客様、従業員の安全確保に努めました。

出退店につきましては、蔦屋書店塩尻店が道路拡張工事の影響により、T S U T A Y A 町屋店が周辺地域の開発計画の影響により、いずれも2020年1月に閉店いたしました。また、蔦屋書店フレスポ府中店も2020年8月に閉店し、これによりグループ店舗数は75店舗となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、「日常的エンターテイメント」を提供することで一人一人の暮らしを豊かにしたいというコンセプトを掲げ、お客様へ多様なライフスタイルを提案する店舗を作っていました。コロナ禍の中で、感染防止対策を行いつつ、お客様に必要とされる衛生用品などを各店舗でいち早く販売すると同時に、特撰雑貨・文具を中心に新規商材を開拓し、大手メーカーとコラボした販売企画や、地域特産品のオリジナル販売企画などを多数行ってまいりました。同時に、店舗の運営力・収益力の強化対策として、売上構成比率の見直しや、営業時間の短縮、セルフレジの導入による店舗運営コストの削減を推進しております。また、当社グループが主要経営指標としている交差比率（売上総利益率×商品回転率）改善のため、システム投資によるIT化を進め、自社基幹システムによる在庫管理の改善を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高30,127百万円（前年同期比96.6%）、営業利益436百万円（前年同期比250.6%）、経常利益476百万円（前年同期比308.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益371百万円（前年同期比273.1%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、緊急事態宣言に伴う外出自粛要請による巣籠り需要の高まりに応えるために、コミックや児童書等の書籍販売や、家でも楽しめるホビージャナル、食品ジャンル等の特撰雑貨・文具の販売を強化したことや、マスクや除菌グッズ等の衛生用品の販売を強化したことにより、主力である書籍、特撰雑貨・文具の売上が非常に好調でした。一方で、自然災害や新型コロナウイルスの感染拡大による一時的な休店、周辺地域の開発に伴う閉店等により、営業店舗数そのものが前期に比べて減少し、当社グループの主軸である蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は96.5%（既存店101.4%）となりました。

利益面につきましては、前述した主力商品の売上の伸長が奏功し、営業利益は前年同期比150.6%増加し436百万円となりました。また、休業中の固定費や将来に向けた一過性の投資的費用123百万円が発生したものの、閉店店舗の販管費については減少し、経営効率の改善にもつながりました。経常利益は受取補償金もあり、前年同期比208.9%増加し476百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比173.1%増加し371百万円となりました。

事業別の業況は次のとおりです。

なお、第35期連結会計年度末より、従来「その他」に含まれていた「スポーツ関連事業」及び「訪問看護事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、これに合わせて前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

また、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めております。

【蔦屋書店事業】

同事業の売上高は前年同期比3.5%減少し、29,453百万円となりました。主力商品の売上高前年同期比は、書籍2.4%増（既存店7.2%増）、特撰雑貨・文具2.6%増（既存店5.5%増）、レンタル21.5%減（既存店15.4%減）、ゲーム・リサイクル5.4%減（既存店4.1%増）、販売用CD33.8%減（既存店29.4%減）、販売用DVD25.0%減（既存店19.9%減）、賃貸不動産収入0.2%増（既存店増減なし）となりました。

【スポーツ関連事業】

同事業については例年であれば3月より繁忙期に入りますが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため休業していたことも影響し、売上高198百万円（前年同期比87.4%）となりました。

【訪問看護事業】

同事業につきましては、事業所が2か所となり、利用者も順調に増加した結果、売上高90百万円（前年同期比225.0%）となりました。

【その他】

中古買取販売事業の売上高は401百万円（前年同期比102.0%）となっております。

②販売状況

当連結会計年度における販売等の状況は次のとおりです。

1. 商品別売上状況

区 分		前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)		当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	15,932,770	51.1	16,309,090	54.1	102.4
	特撰雑貨・文具	4,641,161	14.9	4,762,846	15.8	102.6
	レンタル	3,812,573	12.2	2,993,497	9.9	78.5
	ゲーム・リサイクル	1,346,894	4.3	1,273,957	4.2	94.6
	販売用CD	1,411,522	4.5	934,652	3.1	66.2
	販売用DVD	819,175	2.6	614,030	2.1	75.0
	賃貸不動産収入	572,720	1.9	573,666	1.9	100.2
	その他	2,000,253	6.4	1,991,874	6.6	99.6
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	30,537,071	97.9	29,453,616	97.7	96.5
スポーツ関連 事業	外部顧客に対する売上高	215,189	0.7	182,649	0.6	84.9
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,544	0.0	16,343	0.1	130.3
	計	227,733	0.7	198,992	0.7	87.4
訪問看護事業	外部顧客に対する売上高	40,008	0.1	90,008	0.3	225.0
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	40,008	0.1	90,008	0.3	225.0
その他	外部顧客に対する売上高	393,261	1.3	401,038	1.3	102.0
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	393,261	1.3	401,038	1.3	102.0
合計		31,198,074	100.0	30,143,655	100.0	96.6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード他であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2019年10月期	2020年10月期	増減
総資産	21,528	20,182	△1,345
純資産	3,273	3,646	373
自己資本比率	15.1%	17.9%	2.8%
1株当たり純資産	268円14銭	298円86銭	30円72銭

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2019年10月期	2020年10月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	623	3,359	2,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	215	124	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,031	△2,516	514
現金及び現金同等物の増減額	△2,192	967	3,160
現金及び現金同等物の期末残高	1,244	2,212	967

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期
自己資本比率	29.3	18.9	12.7	15.1	17.9
時価ベースの自己資本比率	22.8	23.8	18.8	19.1	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.3	12.4	△17.2	21.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	7.6	0.6	4.7	28.9

(注)1. 各指標の算出基準は以下のとおりです。

自己資本比率	(自己資本) ÷ (総資産)
時価ベースの自己資本比率	(株式時価総額) ÷ (総資産)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数(自己株式控除後))により計算しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを用いております。
- 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

連結財政状態

総資産につきましては、前年度比1,345百万円減少し、20,182百万円となりました。これは主に、以下の増減によるものです。

増加：現金及び預金967百万円、その他145百万円

減少：商品1,015百万円、未収入金421百万円、リース資産360百万円、敷金及び保証金303百万円

工具、器具及び備品147百万円、その他100百万円

負債につきましては、前年度比1,719百万円減少し、16,535百万円となりました。これは主に以下の増減によるものです。

増加：買掛金628百万円、未払金122百万円

減少：短期借入金1,700百万円、リース債務502百万円、（1年内返済予定を含む）長期借入金312百万円

純資産につきましては、3,646百万円（前年度比373百万円増加）となりました。

連結キャッシュ・フローの状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ967百万円増加し、2,212百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

当連結会計年度においては、期末最終日が金融機関休業日に当たるため、一部の支払が次年度へ繰り越されており、キャッシュ・フローについても期末の金融機関休業日の影響を受けており、その額は営業活動によるキャッシュ・フローにおいて484百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては56百万円の資金増加要因となっています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前年度比2,736百万円増加し、3,359百万円の獲得となりました。これは主に、たな卸資産の増減額が792百万円、災害損失が181百万円、それぞれ減少した一方で、前連結会計年度に比べて仕入債務の増減額が1,054百万円、受取保証金が362百万円、税金等調整前当期純利益が254百万円、それぞれ増加したことにより、ます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前年度比90百万円減少し、124百万円の獲得となりました。これは主に、貸付による支出が150百万円、有形固定資産の取得による支出が144百万円、保険積立金の解約による収入が134百万円、それぞれ増加した一方で、投資有価証券の取得による支出が399百万円、投資有価証券の売却による収入が398百万円、それぞれ減少したことにより、ます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、前年度比514百万円増加し、2,516百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が1,400百万円、長期借入金の返済による支出が264百万円、それぞれ減少した一方で、長期借入による収入が1,586百万円増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済状況は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞から、国内外の景気は大変厳しいものとなっており、先行きを見通すことが大変困難な状況にあります。小売業界においても、感染防止のための新しい生活様式も影響し、厳しい消費環境が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループではお客様、従業員をはじめとした関係各位の健康と安全を最優先とし、引き続き店頭での感染防止対策に取り組んでまいります。その上で、売上拡大施策としてメーカーとのコラボ及びオリジナル企画を強化するとともに、粗利率の改善に努め、在庫圧縮と回転率向上を目指します。また、今期に引き続き、店舗運営ツールの改善や新規導入により、店舗運営の抜本的な見直しを行い、店舗スタッフの業務効率及び販管費率の改善に繋げてまいります。さらに、店舗の周辺状況をさらに深く分析し、強化店を選定、重点的な体質改善に取り組み、経営の効率化を進めてまいります。

しかしながら、次期の連結業績見通しにつきましては、足元の業績は11月の売上高既存店101.5%と堅調に推移し、12月には鬼滅の刃の新刊などが大きく売上高を押し上げておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない中で関東エリアの店舗数が多いこともあり、今後の状況によっては営業自粛等の対応も考えられ、現時点では合理的かつ適正な予測が困難なため、未定といたしました。第1四半期決算発表時を目的に、合理的な予想が可能となった時点で皆様にお知らせいたしますので、ご理解の程、よろしくご願ひ申し上げます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続していくことを会社の基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、財務状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが、無配を継続させていただきます。

また、次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が業績に耐える影響を客観的に算定できる状況には至っていないため未定とし、合理的な予想が可能になった時点で皆様にお知らせしたいと存じます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

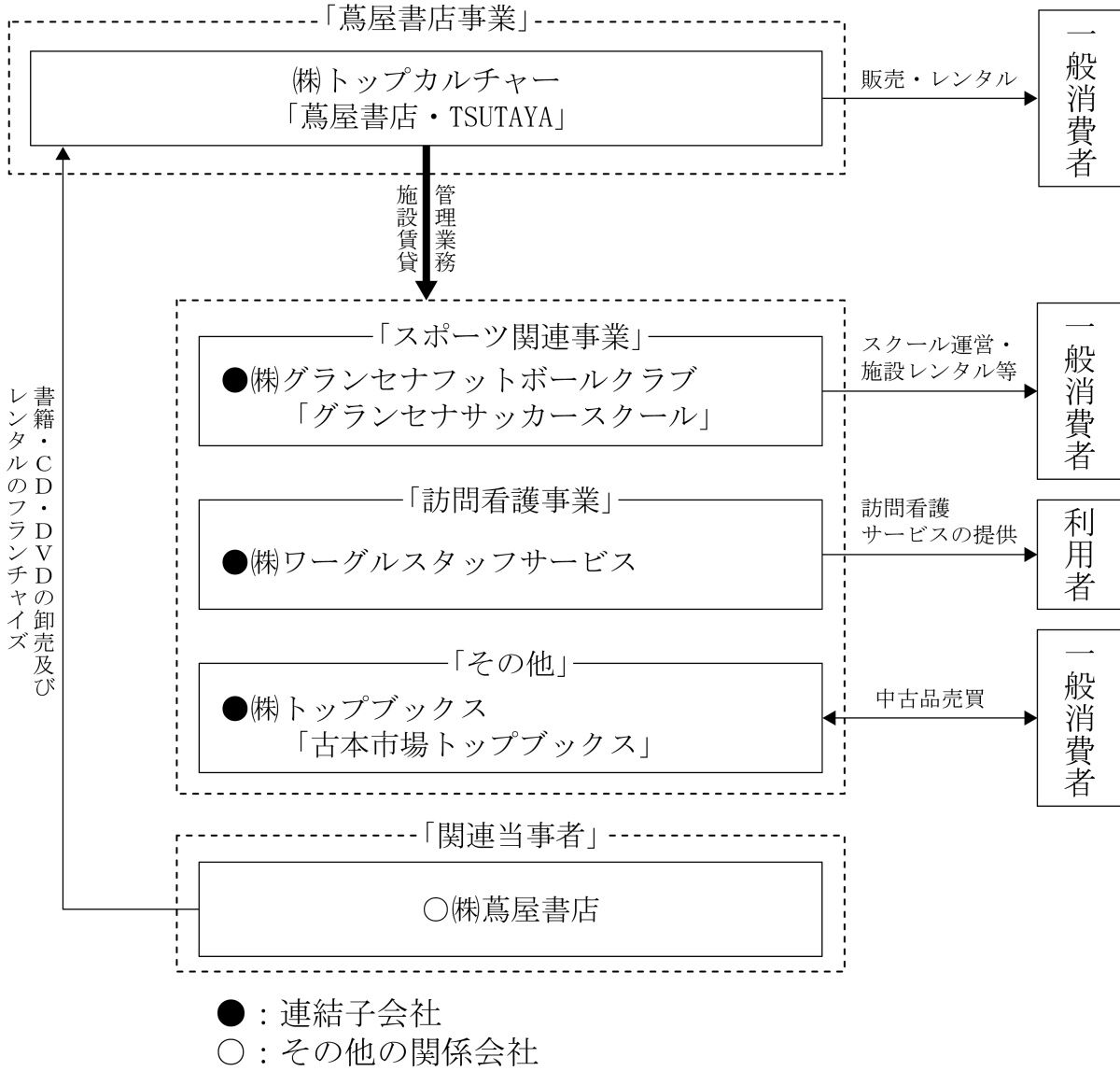
当社グループは、当社および子会社3社の4社で構成されております。

事業コンセプトに「日常的エンターテイメントの提供」（後述）を掲げ、地域社会に密着した、家族みんなで楽しめる「コミュニティのための場」の提供を理念に、小売店舗およびスポーツ関連施設の経営等を行っております。

当社グループ各社の位置づけおよび主な業務は次のとおりです。

事業区分	事業の内容	会社名
蔦屋書店事業	書籍、文具、CD・DVD等の販売及びCD・DVD等のレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等を含め、日常生活に密着したエンターテイメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。	(当社) ㈱トップカルチャー
スポーツ関連事業	サッカークラブ及びサッカースクールの運営並びにスポーツ施設の企画・経営等を事業内容とし、アマチュアリーグに所属する「グランセナ新潟フットボールクラブ」及び「グランセナサッカースクール」、「グランセナ新潟サッカースタジアム」の運営等を行っております。	(連結子会社) ㈱グランセナフットボールクラブ
訪問看護事業	精神疾患・認知症を中心とした訪問看護事業を行っております。	(連結子会社) ㈱ワールスタッフサービス
その他	中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。	(連結子会社) ㈱トップブックス

事業の系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、1986年に創業いたしました。翌62年に日本で初めて、それまで個別の専門店で購入されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「葛屋書店」を開店いたしました。当社グループは「日常的エンターテインメントの提供」(※)を事業コンセプトに、お客様にご愛顧いただける店舗作りを目指すと共に、情報技術を活用して徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

※「日常的エンターテインメントの提供」とは、日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報・サービスを1つの空間に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行うことを表しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの永続的な成長の源泉は、拡大のための投資を可能とする、高い収益力と健全な財務内容にあります。そのため当社では、売上総利益率と商品回転率の積であり、資産効率と収益性のバランス良い向上の指標である、交差比率の継続的な改善を目標としております。

交差比率＝売上総利益率×商品回転率

＝(売上総利益÷売上高)×(売上高÷商品在庫)

＝売上総利益÷商品在庫.....「単位当たりの在庫がどれだけの利益を上げたか」の指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様の期待を上回る「心地よいコミュニティ空間の実現」を掲げ、一人でもご家族連れでもゆったりと快適に買物を楽しんでいただける店舗、地域コミュニティにとって必要とされる場としての店舗づくりを目指します。

当社グループの店舗は「日常的エンターテインメントに関する商品・情報・サービスを複合的に扱う複合店舗」という特長を持っていることから、その競合するサービスは、一般の小売店のみならずインターネットを含む通信販売やコンテンツ配信を始めとする国内外の小売・サービスなど大小多岐にわたっております。

こうした環境の中、当社グループの店舗にはこれまで以上に迅速な変化対応と付加価値の高いサービスの提供が求められております。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への迅速・柔軟な対応を図りつつも、お客様に新たな価値をご提供する「ライフスタイル提案型」の複合店舗を開発してまいります。また、店内各所に贅沢に配置した書見席や、カフェと売場とを融合させた「BOOK&CAFE」スタイルの積極的導入、イベントスペースの活用などにより、「心地よいコミュニティ空間の実現」を追求いたします。

業容の拡大につきましては、中期目標として「グループ100店舗体制」の実現を掲げ、大型複合店舗の出店を継続してまいります。商品面におきましては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を中核として、幅広い年齢層が「生活を一層楽しむため」の情報発信を行うという視点から、既存の商品分野を超えた提案を行い、複合店舗ならではの魅力向上と一層の差別化に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

単品購入の検索性と利便性でオンライン通販に対抗することは困難であり、その影響は商品分野別に成立していた所謂「業態店」(書店、文具店、ゲーム店など)の行き詰まりとなって現れております。このような環境でリアル店舗がその存在価値を発揮するのは、お客様を包み込む「心地よい空間」の創出であり、それを実現するためには、多彩な商品やサービスを統合した店舗を充実させていく必要があると考えております。

商品面におきましては、新規の商品分野を開拓し、既存商品と複合した売り場展開で新たな価値を創出して店舗の差別化を図ってまいります。

一方で、店舗の運営力・収益力の強化も必須と考えております。販管費率を改善するため、セルフレジの導入強化や店舗スタッフの業務効率の改善等により、店舗運営の抜本的な見直しを行います。また、BOOK&CAFEの導入やライフスタイル提案型売場への転換、そして異業種テナントの誘致による相乗効果などにより、集客力・販売力を強化し、市場シェアの拡大を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,888	2,222,414
売掛金	339,050	353,096
商品	8,709,153	7,693,293
前払費用	304,635	279,485
未収入金	533,853	112,797
その他	24,018	169,705
貸倒引当金	△404	△404
流動資産合計	11,165,196	10,830,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,959,758	※2 5,959,913
減価償却累計額	△3,946,693	△3,997,720
建物及び構築物(純額)	2,013,065	1,962,192
車両運搬具	28,398	36,652
減価償却累計額	△21,757	△25,022
車両運搬具(純額)	6,641	11,629
工具、器具及び備品	1,106,989	1,008,767
減価償却累計額	△857,621	△906,954
工具、器具及び備品(純額)	249,368	101,812
土地	※1 1,423,759	※1 1,423,759
リース資産	5,385,459	5,281,018
減価償却累計額	△2,362,601	△2,618,732
リース資産(純額)	3,022,857	2,662,285
有形固定資産合計	6,715,692	6,161,680
無形固定資産		
借地権	25,900	25,900
ソフトウェア	10,406	9,314
電話加入権	12,939	12,939
無形リース資産	3,330	2,590
無形固定資産合計	52,576	50,744
投資その他の資産		
投資有価証券	11,126	※1 10,857
敷金及び保証金	3,136,165	2,832,878
長期前払費用	313,459	262,217
その他	134,218	33,748
投資その他の資産合計	3,594,970	3,139,702
固定資産合計	10,363,238	9,352,127
資産合計	21,528,434	20,182,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,877,938	※1 3,506,658
短期借入金	3,500,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,887,059	※1 1,589,710
リース債務	491,504	467,361
未払法人税等	87,642	78,046
賞与引当金	47,000	48,000
未払金	431,082	553,155
その他	334,163	417,055
流動負債合計	9,656,390	8,459,987
固定負債		
長期借入金	3,737,494	※1 3,722,782
リース債務	3,907,863	3,429,190
資産除去債務	569,874	555,797
長期前受収益	579	126
退職給付に係る負債	67,771	64,666
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期末払金	47,513	41,792
長期預り敷金保証金	204,534	198,501
固定負債合計	8,598,571	8,075,797
負債合計	18,254,962	16,535,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,141	2,303,141
利益剰余金	△799,236	△427,926
自己株式	△270,027	△270,027
株主資本合計	3,241,246	3,612,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△857	△1,035
その他の包括利益累計額合計	△857	△1,035
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	24,833	26,960
純資産合計	3,273,472	3,646,731
負債純資産合計	21,528,434	20,182,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)
売上高	31,185,530	30,127,312
売上原価	※1 21,400,177	※1 21,078,867
売上総利益	9,785,353	9,048,445
販売費及び一般管理費	※2 9,611,352	※2 8,612,327
営業利益	174,001	436,118
営業外収益		
受取利息	17,831	17,181
協賛金収入	31,240	25,877
原子力立地給付金	15,663	7,765
受取補償金	—	※3 63,313
固定資産売却益	20,000	—
保険返戻金	—	33,031
雑収入	28,257	28,250
営業外収益合計	112,993	175,420
営業外費用		
支払利息	132,689	119,136
収用に伴う閉店費用	—	※4 11,645
雑損失	—	4,164
営業外費用合計	132,689	134,946
経常利益	154,305	476,592
特別利益		
リース解約益	—	※5 29,432
受取補償金	※3 362,554	—
特別利益合計	362,554	29,432
特別損失		
減損損失	※6 163,281	※6 79,551
災害損失	※7 181,191	—
特別損失合計	344,473	79,551
税金等調整前当期純利益	172,386	426,474
法人税、住民税及び事業税	36,231	53,037
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	36,231	53,037
当期純利益	136,154	373,436
非支配株主に帰属する当期純利益	190	2,126
親会社株主に帰属する当期純利益	135,964	371,310

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	136,154	373,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	626	△178
その他の包括利益合計	626	△178
包括利益	136,781	373,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,591	371,132
非支配株主に係る包括利益	190	2,126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,007,370	2,303,598	△935,201	△270,028	3,105,737
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	135,964	—	135,964
自己株式の処分	—	—	—	1	1
連結子会社の増資による持 分の増減	—	△456	—	—	△456
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△456	135,964	1	135,508
当期末残高	2,007,370	2,303,141	△799,236	△270,027	3,241,246

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,484	△1,484	8,249	24,186	3,136,690
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	135,964
自己株式の処分	—	—	—	—	1
連結子会社の増資による持 分の増減	—	—	—	—	△456
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	626	626	—	647	1,273
当期変動額合計	626	626	—	647	136,782
当期末残高	△857	△857	8,249	24,833	3,273,472

当連結会計年度(自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,007,370	2,303,141	△799,236	△270,027	3,241,246
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	371,310	—	371,310
自己株式の処分	—	—	—	—	—
連結子会社の増資による持 分の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	371,310	—	371,310
当期末残高	2,007,370	2,303,141	△427,926	△270,027	3,612,557

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	△857	△857	8,249	24,833	3,273,472
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	371,310
自己株式の処分	—	—	—	—	—
連結子会社の増資による持 分の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△178	△178	—	2,126	1,947
当期変動額合計	△178	△178	—	2,126	373,258
当期末残高	△1,035	△1,035	8,249	26,960	3,646,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	172,386	426,474
減価償却費	751,389	721,438
減損損失	163,281	79,551
災害損失	181,191	—
固定資産売却損益 (△は益)	△20,000	—
リース解約益	—	△29,432
受取補償金	△362,554	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,000	1,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,901	△3,105
受取利息及び受取配当金	△30,383	△17,238
支払利息	132,689	119,136
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,491	△14,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	222,989	1,015,859
仕入債務の増減額 (△は減少)	△425,662	628,720
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83,131	38,347
長期前払費用の増減額 (△は増加)	12,081	22,328
その他	△42,085	535,461
小計	761,062	3,524,495
利息及び配当金の受取額	13,163	1,326
利息の支払額	△131,575	△116,367
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,303	△49,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,347	3,359,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,045	△173,663
有形固定資産の売却による収入	20,000	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,454
投資有価証券の取得による支出	△499,800	△99,804
投資有価証券の売却による収入	501,446	102,917
貸付けによる支出	—	△150,000
敷金及び保証金の回収による収入	360,787	325,420
敷金及び保証金の差入による支出	△46,042	△6,221
資産除去債務の履行による支出	△86,027	△8,749
保険積立金の解約による収入	—	134,751
その他	△6,278	2,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,040	124,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△1,700,000
長期借入れによる収入	—	1,586,400
長期借入金の返済による支出	△2,162,852	△1,898,461
リース債務の返済による支出	△559,844	△497,018
割賦債務の返済による支出	△7,067	△6,647
配当金の支払額	△1,250	△1,058
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,031,013	△2,516,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,192,625	967,525
現金及び現金同等物の期首残高	3,437,514	1,244,888
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,244,888	※1 2,212,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社トップブックス

株式会社グランセナフットボールクラブ

株式会社ワーグルスタッフサービス

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
ただし、リサイクル商品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

工具、器具及び備品 3年～10年

- (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)
 - ソフトウェア(自社利用)
 - 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (ハ)リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (ニ)無形リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (ホ)長期前払費用
 - 定額法
- (3)重要な引当金の計上基準
 - (イ)貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ)賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (ハ)役員退職慰労引当金
 - 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - なお、2005年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、2004年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、2004年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
 - 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - なお、2008年4月に退職給与規程の改正を行い、当社及び連結子会社1社は退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る負債を計上しております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
 - (イ)ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (ヘッジ手段)金利スワップ
 - (ヘッジ対象)借入金の利息
 - (ハ)ヘッジ方針
 - 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
 - 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」12,551千円は、「雑収入」28,257千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染拡大が事業に影響を与える期間と大きさについては、依然として測りかねるというのが実態ですが、現在のところ一部の店舗等を除き当社の事業に重要な影響は発生しておりません。

会計上の見積にあたっては、現在の状況が今後数年程度は継続するものの、当社の事業に与える影響が著しく大きくなることはないとの仮定のもと、主に固定資産の減損損失の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
土地	198,930千円	198,930千円
投資有価証券	—	3,045千円
計	198,930千円	201,975千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
買掛金	30,000千円	30,000千円
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000千円
長期借入金	—	250,000千円
計	30,000千円	330,000千円

※2 国庫補助金受入

国庫補助金等受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
構築物	15,615千円	15,615千円
計	15,615千円	15,615千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
	37,519千円	73,693千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
給料及び手当	2,734,911千円	2,237,672千円
賞与引当金繰入額	47,000千円	48,000千円
退職給付費用	29,012千円	27,270千円
減価償却費	631,391千円	607,296千円
不動産賃借料	2,768,071千円	2,504,564千円

※3 受取補償金

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

2019年10月に発生した台風19号に伴う建物等店舗設備及び棚卸資産の被害にかかる保険金261,579千円及び支援金100,975千円であり、特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

2019年10月に発生した台風19号に伴う店舗の休業補償金35,520千円及び2020年1月に道路拡張工事に伴い閉店した店舗の営業保証金27,793千円であり、また金額的重要性が乏しいため、営業外収益に計上しております。

※4 収用に伴う閉店費用

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

2020年1月に道路拡張工事に伴い閉店した店舗の費用であります。

※5 リース解約益

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

2020年8月に閉店した店舗のリース契約解約に伴うものであります。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	新潟県 1店舗 岩手県 1店舗 静岡県 1店舗 神奈川県 2店舗 東京都 3店舗 埼玉県 2店舗 群馬県 1店舗

当社グループは、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失163,281千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物115,353千円、工具・器具及び備品1,267千円、リース資産46,661千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	新潟県 1店舗 宮城県 1店舗 神奈川県 1店舗 東京都 2店舗
レンタルCD・DVD	工具、器具及び備品	レンタルCD・DVD取扱店舗

当社グループは、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失79,551千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物8,269千円、工具・器具及び備品67,781千円、リース資産3,499千円であります。

※7 災害損失

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

2019年10月に発生した台風19号による被害に伴う建物等店舗設備の原状復旧費用及び棚卸資産の損害等による損失であります。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	626千円	△178千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	626千円	△178千円
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	626千円	△178千円
その他の包括利益合計	626千円	△178千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少(※)	当連結会計年度末
普通株式(株)	603,482	—	2	603,480

※自己株式の売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2007年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	4,512	
	2008年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	3,736	
合計			—	—	—	8,249	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	603,480	—	—	603,480

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2007年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,512
	2008年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,736
合計			—	—	—	—	8,429

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
現金及び預金勘定	1,254,888千円	2,222,414千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	1,244,888千円	2,212,414千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
1年内	1,468,365千円	1,246,564千円
1年超	11,872,815千円	10,472,609千円
合計	13,341,180千円	11,719,174千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、設備投資計画及び資金繰り計画に従って、銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金の運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施する方針としております。なお、金利スワップの期末残高はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、未収入金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。そのうち一部は資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金、未収入金、敷金及び保証金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る金利リスク及び流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達時には、金利の変動動向の確認または他の金融機関との金利比較を行っております。また、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものについては(注)2のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2019年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,254,888	1,254,888	—
(2)売掛金	339,050	339,050	—
(3)未収入金	533,853	533,853	—
(4)投資有価証券	4,036	4,036	—
(5)敷金及び保証金	3,136,165	3,079,501	△56,663
資産計	5,267,995	5,211,331	△56,663
(1)買掛金	2,877,938	2,877,938	—
(2)短期借入金	3,500,000	3,500,000	—
(3)未払法人税等	87,642	87,642	—
(4)未払金	431,082	431,082	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,624,553	5,645,159	20,606
(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	4,399,367	4,507,256	107,888
(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	70,795	67,377	△3,417
(8)長期預り敷金保証金	204,534	203,320	△1,213
負債計	17,195,913	17,319,777	123,863

当連結会計年度(2020年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,222,414	2,222,414	—
(2)売掛金	353,096	353,096	—
(3)未収入金	112,797	112,797	—
(4)投資有価証券	3,857	3,857	—
(5)敷金及び保証金	2,832,878	2,752,203	△80,675
資産計	5,525,044	5,444,368	△80,675
(1)買掛金	3,506,658	3,506,658	—
(2)短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(3)未払法人税等	78,046	78,046	—
(4)未払金	553,155	553,155	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,312,492	5,305,797	△6,694
(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	3,896,552	3,980,154	83,602
(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	95,758	93,806	△1,952
(8)長期預り敷金保証金	198,501	197,293	△1,207
負債計	15,441,164	15,514,911	73,747

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1)現金及び預金、(2)売掛金、及び(3)未収入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券のうち、市場性のある株式等については取引所の相場によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(負債)

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等及び(4) 未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。

(6) リース債務及び(7) 長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)

元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(8) 長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年10月31日	2020年10月31日
非上場株式	7,090	7,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
売掛金	339,050	—	—	—
未収入金	533,853	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	—
敷金及び保証金	277,155	840,964	1,054,513	963,531
合計	1,160,060	840,964	1,054,513	963,531

当連結会計年度(2020年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
売掛金	353,096	—	—	—
未収入金	112,797	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	—
敷金及び保証金	321,047	656,812	1,031,693	823,324
合計	796,941	656,812	1,031,693	823,324

4 長期借入金、リース債務及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,887,059	1,470,658	870,156	402,741	228,996	764,943
リース債務	491,504	475,566	429,212	329,194	263,608	2,410,282
長期未払金	23,281	22,566	16,657	7,623	666	—
合計	5,901,844	1,968,790	1,316,025	739,559	493,270	3,175,225

当連結会計年度(2020年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,800,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,589,710	1,221,673	710,668	488,624	430,195	871,622
リース債務	467,361	421,118	328,358	268,587	258,819	2,152,306
長期未払金	53,966	32,482	8,051	1,174	84	—
合計	3,911,038	1,675,273	1,047,077	758,386	689,099	3,023,928

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	135	93	42
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	135	93	42
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,901	4,800	△899
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,901	4,800	△899
合計	4,036	4,893	△857

当連結会計年度(2020年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	155	93	62
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	155	93	62
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,703	4,800	△1,097
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,703	4,800	△1,097
合計	3,858	4,894	△1,036

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
① 株式	501,446	1,646	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	501,446	1,646	—

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
① 株式	99,804	3,112	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	99,804	3,112	—

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、2008年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、移行時の退職一時金は確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る負債を計上しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	73,673千円
退職給付の支払額	△5,901千円
退職給付に係る負債の期末残高	67,771千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	67,771千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,771千円

退職給付に係る負債	67,771千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,771千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	一千円
----------------	-----

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、27,155千円でありました。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、2008年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、移行時の退職一時金は確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る負債を計上しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	67,771千円
退職給付の支払額	△3,105千円
退職給付に係る負債の期末残高	64,666千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	64,666千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,666千円

退職給付に係る負債	64,666千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,666千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	一千円
----------------	-----

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、25,460千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2006年第1回ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	2006年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 6,800株 (注)1 (注)2
付与日	2006年1月27日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前記①に関わらず、新株予約権者は以下のa.、b.に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a. 2021年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には2021年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b. 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、本定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2006年1月27日～2026年1月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、2020年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

2007年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	2007年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 6,900株 (注)1 (注)2
付与日	2007年2月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前記①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a. 2022年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には2022年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b. 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、2007年1月26日定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2007年2月1日～2027年1月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、2020年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。

2008年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	2008年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 10,800株 (注)1 (注)2
付与日	2008年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前記①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a. 2023年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には2023年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b. 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、第23回定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2008年4月10日～2028年1月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、2020年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2006年1月26日	2007年1月26日	2008年1月25日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	6,800	6,900	10,800
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	6,800	6,900	10,800
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

②単価情報

決議年月日	2006年1月26日	2007年1月26日	2008年1月25日
権利行使価額(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)	—	654	346

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	19,171千円	19,171千円
賞与引当金	14,316千円	14,620千円
棚卸資産	—	5,876千円
未払事業税	14,672千円	6,743千円
退職給付に係る負債	20,643千円	19,697千円
未払事業所税	12,455千円	9,992千円
減損損失	749,821千円	673,055千円
減価償却費	133,337千円	139,260千円
資産除去債務	173,583千円	169,296千円
株式報酬費用	2,512千円	2,512千円
繰越欠損金	424,571千円	393,429千円
その他有価証券評価差額金	—	315千円
その他	8,327千円	8,231千円
繰延税金資産小計	1,573,414千円	1,462,204千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△424,571千円	△393,429千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,086,402千円	△1,014,520千円
評価性引当額小計(注)1	△1,510,973千円	△1,407,949千円
繰延税金資産合計	62,440千円	54,254千円
(繰延税金負債)		
建設協力金に係る割引計算額	△23,715千円	△20,828千円
その他有価証券評価差額金	△261千円	—
未収還付法人税等	△586千円	—
資産除去費用	△37,877千円	△33,425千円
繰延税金負債合計	△62,440千円	△54,254千円
繰延税金資産の純額	—	—

(注) 1. 評価性引当額が103,024千円減少しております。この減少の主な内容は、当社及び子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を31,142千円、当社において減損損失に係る評価性引当額を76,766千円、それぞれ認識しなくなったことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰越税金資産の繰越期限別の金額

前期連結会計年度(2019年10月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	2,843千円	1,270千円	4,621千円	2,486千円	1,867千円	411,481千円	424,571千円
評価性引当額	△2,843千円	△1,270千円	△4,621千円	△2,486千円	△1,867千円	△411,481千円	△424,571千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実行税率を乗じた額であります。

当期連結会計年度 (2020年10月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※)	1,270千円	4,621千円	2,306千円	710千円	2,744千円	381,775千円	393,429千円
評価性引当額	△1,270千円	△4,621千円	△2,306千円	△710千円	△2,744千円	△381,775千円	△393,429千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実行税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
住民税均等割	21.0%	7.1%
評価性引当額の増減	△35.1%	△24.2%
交際費等	1.4%	0.5%
繰越欠損金の期限切れ	3.1%	0.2%
過年度法人税等	—	△0.9%
その他	△0.1%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0%	12.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として、蔦屋書店事業における店舗の不動産賃貸借契約に関する原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約期間の満了日までと見積り、各債務の認識時点における合理的な割引率 (0.364%~2.095%) を使用して計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
期首残高	528,058千円	569,874千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	123,509千円	—千円
時の経過による調整額	7,077千円	6,773千円
履行による減少	△86,027千円	△18,802千円
その他増減額 (△は減少)	△2,743千円	△2,047千円
期末残高	569,874千円	555,797千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県内及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取扱う商品・サービスについて包括的な事業戦略の立案並びに事業活動を展開しております。

したがって、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「蔦屋書店事業」「スポーツ関連事業」「看護訪問事業」「その他」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「蔦屋書店事業」は、書籍、CD・DVD、特撰雑貨・文具等の販売およびCD・DVD等のレンタルを取扱うチェーンストアを事業展開しております。

「スポーツ関連事業」は、サッカークラブ及びサッカースクールの運営並びにスポーツ施設の企画・経営等を事業内容として展開しております。

「訪問看護事業」は精神疾患・認知症を中心とした訪問看護事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	30,537,071	215,189	40,008	393,261	31,185,530	—	31,185,530
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	12,544	—	—	12,544	△12,544	—
計	30,537,071	227,733	40,008	393,261	31,198,074	△12,544	31,185,530
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	119,002	△17,135	△18,218	4,011	87,661	86,340	174,001
セグメント資産	21,549,343	15,433	12,699	86,111	21,663,587	△135,152	21,528,434
その他の項目							
減価償却費	750,805	229	—	354	751,389	—	751,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	618,781	185	113	—	619,079	—	619,079

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	29,453,616	182,649	90,008	401,038	30,127,312	—	30,127,312
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	16,343	—	—	16,343	△16,343	—
計	29,453,616	198,992	90,008	401,038	30,143,655	△16,343	30,127,312
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	345,767	14	16,232	3,774	365,788	70,330	436,118
セグメント資産	20,088,929	98,980	31,090	101,070	20,320,070	△137,554	20,182,516
その他の項目							
減価償却費	606,832	237	—	226	607,296	—	607,296
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	215,579	—	1,065	—	216,644	—	216,644

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業			
減損損失	163,281	—	—	—	—	163,281

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業			
減損損失	79,551	—	—	—	—	79,551

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	268円14銭	298円86銭
1株当たり当期純利益金額	11円25銭	30円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11円23銭	30円66銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,273,472	3,646,731
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,240,389	3,611,521
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,083	35,209
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	24,833	26,960
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	603,480	603,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	12,084,520	12,084,520

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	135,964	371,310
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	135,964	371,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,084,518	12,084,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	24,427	24,428
普通株式増加数(株)	24,427	24,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

詳細につきましては、本日(2020年12月10日)別途開示いたしました「代表取締役の変動に関するお知らせ」及び「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

①代表者の変動(2021年1月15日付)

代表取締役会長CEO 清水 秀雄 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長COO兼営業本部長 清水 大輔 (現 取締役経営企画室長)

②その他の役員の変動(2021年1月15日付)

(1) 新任取締役候補者

取締役人事部長 笹川 菜央 (現 執行役員人事部長)
取締役 増田 宗昭 (現 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長兼CEO
現 株式会社蔦屋書店 代表取締役社長兼CEO
現 CCC MARKETING HOLDINGS株式会社 代表取締役会長
現 株式会社MPD 取締役)

増田宗昭氏は社外取締役の要件を満たしていることから、社外取締役候補として選任予定

(2) 退任予定取締役

遠海 武則 (現 取締役管理部長)
能登 康之 (現 社外取締役)
西村 仁 (現 社外取締役)

なお、遠海武則氏は常勤監査役に就任する予定です。

(3) 新任監査役候補者

常勤監査役 遠海 武則 (現 取締役管理部長)

(4) 退任予定常勤監査役

宮澤 一 (現 常勤監査役)

(5) その他役員変動について

取締役財務部長CFO兼管理部長 吉田 勝一 (現 取締役管理部経理担当)
取締役営業本部 関東中部地区統括店長 小林 学 (現 取締役営業本部長)
取締役営業本部 北信越東北地区統括店長 水島 新吉 (現 取締役MORIOKATSUTAYA店長兼蔦屋緑が丘店店長)